



社会権規約から見た日本社会の現状について

～生活保護・年金の引き下げ・教育費負担増と差別～

青山学院大学法学部教授 申 恵丰さん

今年5月、国連人権理事会の複数の特別報告者が共同で、日本政府が進めている生活保護費削減について「貧困層の社会保障を脅かす」として強い懸念を示した。近年の生活保護費の引き下げや年金受給額の引き下げ、教育費の高騰などに現れている、日本の社会保障の危機的状況について、国際人権法、特に「社会権規約」に照らして何が見えてくるのか。

あらゆる人々の労働・社会保障・生活・教育などの経済的・社会的・文化的権利の保障を定めた社会権規約の視点から、私たちの暮らす社会の在り方、そして私たちの日々の生活と権利とを改めて考える。



講演者：申 恵丰（しん・へぼん）さん

1966年東京生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、国際人権法専攻。現在、青山学院大学法学部教授。著書に『人権条約上の国家の義務』（1999年、日本評論社）、『国際人権法—国際基準のダイナミズムと国内法との協調 [第2版]』（2016年、信山社）など。

日時：2018年12月19日(水) 19:00～21:00 (開場18:45)

会場：アムネスティ・インターナショナル日本東京事務所

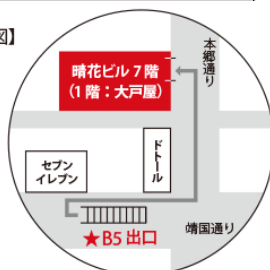
参加費：500円 ※要事前申込み 定員50名

申込先：intlaw@amnesty.or.jp (担当：西尾)

主催：アムネスティ・インターナショナル日本

国際人権法チーム

【入口拡大図】



【最寄駅】JR御茶ノ水駅/
地下鉄小川町駅、淡路町駅、
新御茶ノ水駅

